

新型コロナウイルス変異株への抜本的な対策を求める意見書

新型コロナウイルス変異株の拡大に伴う感染被害が過去最大規模に至っている今、強い感染力を持つ変異株の特徴を踏まえた包括的対策が求められる。

3回目の接種を加速するためには、ワクチンの供給を急ぎ、自治体を最大限支援すべきである。

今後も、変異株の感染急拡大を想定し、外来や入院など医療が急速にひっ迫することも想定され、自宅療養を余儀なくされる感染者の命が失われる事態を起こさない体制づくりが欠かせない。

また、経済活動への打撃も深刻化している。飲食店をはじめ様々な業種で業績不振が長期化し、コロナ関連の経営破綻は深刻である。倒産、休廃業がさらに増えることが予想される。しかしながら、事業復活支援金の支給額は一昨年の持続化給付金の半分以下であり、家賃給付金もない。これでは事業継続の見通しが立たない。

政府におかれては、これまでの対応の問題点を検証し、ワクチン接種、検査体制の確保、医療・保健所の体制強化、補償と生活支援など、新たな感染の波から国民の命と生活、中小企業の営業を守る抜本的な政策を示すように、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月29日

京都府精華町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、防衛大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官